

NIPPON STARTUP AWARD 2023

若者などのロールモデルとなるような、
インパクトのある新事業を創出した
起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

日本 スタート アップ 大賞





NIPPON STARTUP AWARD 2023

日本スタートアップ大賞

WINNER 2023
受賞企業一覧



内閣総理大臣賞

(日本スタートアップ大賞)



スマートニュース株式会社

<https://about.smartnews.com/ja/>



経済産業大臣賞

(グローバル賞)

五常・アンド・カンパニー株式会社

<https://gojo.co>

経済産業大臣賞

(ダイバーシティ賞)

株式会社ミツモア

<https://meetsmore.com/company>

農林水産大臣賞

(農業スタートアップ賞)

株式会社ビビッドガーデン

<https://vivid-garden.co.jp/>

文部科学大臣賞

(大学発スタートアップ賞)

マイクロ波化学株式会社

<https://mwcc.jp/>

厚生労働大臣賞

(医療・福祉スタートアップ賞)

株式会社ミライロ

<https://www.mirairo.co.jp/>

国土交通大臣賞

(国土交通スタートアップ賞)

株式会社アンドパッド

<https://andpad.co.jp/>



審査委員会特別賞

株式会社ispace

<https://ispace-inc.com/jpn/>

株式会社CureApp

<https://cureapp.co.jp>

株式会社坪田ラボ

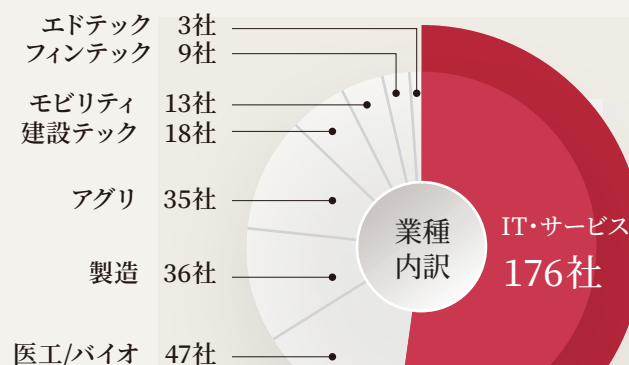
<https://tsubota-lab.com/>

日本スタートアップ大賞／概要

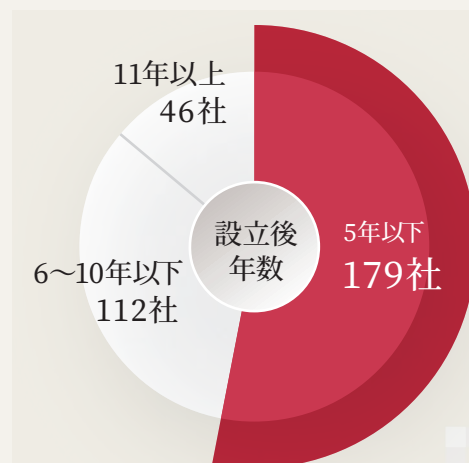
日本スタートアップ大賞は、若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。

この度、経済産業省、農林水産省、文部科学省、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会が広く募集をかけて、「日本スタートアップ大賞 2023」を実施し、有識者で構成される日本スタートアップ大賞審査委員会が、全国から寄せられた337件の応募のなかから、内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）1件、経済産業大臣賞2件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、厚生労働大臣賞1件、国土交通大臣賞1件、審査委員会特別賞3件を選出いたしました。

【業種内訳】



【設立後年数】



日本スタートアップ大賞 2023 審査委員会 委員

赤 浦 徹	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長、インキュベイトファンド株式会社 代表パートナー
家 入 龍 太	株式会社建設ITワールド 代表取締役
池 田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長
出 雲 充	一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会副議長 スタートアップ委員長、株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
各 務 茂 夫 (審 査 委 員 長)	一般社団法人日本ベンチャー学会 会長、東京大学 大学院工学系研究科 教授
キャシー松井	MPower Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー
高 島 宏 平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長
Timothy Rowe	Cambridge Innovation Center (CIC) Founder & CEO
野長瀬 裕二	摂南大学 経済学部 教授 同地域総合研究所 所長、一般社団法人首都圏産業活性化協会 会長
堀 義 人	グロービス経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
本 莊 修 二	本莊修二事務所 代表、多摩大学大学院 経営情報学研究科 客員教授
間 下 直 晃	公益社団法人経済同友会 副代表理事、株式会社ブイキューブ 代表取締役会長 グループCEO
吉 田 浩 一 郎	一般社団法人新経済連盟 理事、株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO



内閣総理大臣賞 (日本スタートアップ大賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



SmartNews

スマートニュース株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-25-16 いちご神宮前ビル2階



共同創業者 兼
代表取締役会長兼社長CEO

鈴木 健

慶應義塾大学理工学部物理学科卒業。2009年
東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。
2012年にスマートニュース株式会社を共同創
業。2019年6月より単独CEO体制となり現職。



SmartNews

起業に至る
経緯・動機

30年以上前にベルリンの壁が崩壊する直前の東ベルリンに入った共同創業者の鈴木健は、そこで壁越えに失敗した市民が撃たれたことを知り、それ以来「様々な壁を取り払い、なめらかな社会を実現する」ことが目標になりました。社会システムを提唱する研究者となった鈴木は、その後、多数の受賞歴を持つソフトウェアエンジニアである浜本階生と出会い、スマートニュースを共同創業しました。二人は創業前からグローバル展開を志し、前身のプロダクトを米国の展示会へ出展し、そこで得た経験からニュースアプリSmartNewsは生まれました。

HISTORY

「情報の偏り」や「社会の分断」という

グローバルな社会課題の解決を目指して、人間とAIの協業による

スマートフォン向けニュース配信アプリを日米で展開する

VISION

事業のビジョン

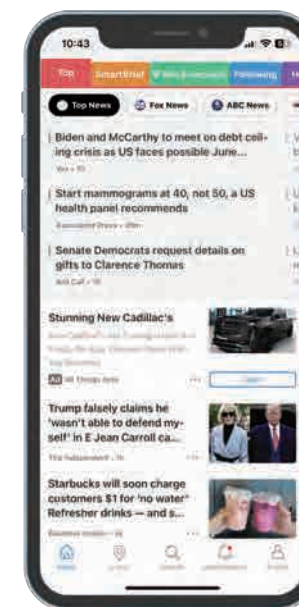
「情報の偏り」「社会の分断」という、グローバルな社会課題の解決に、我々は挑戦しています。偏りを強め視野を狭めるのではなく、世界中のユーザーの興味や関心を広げたいという思いで、バランスの取れた情報を届けるニュースアプリを立ち上げました。

OVERVIEW

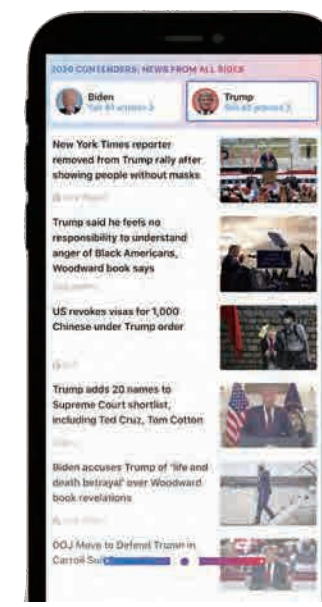
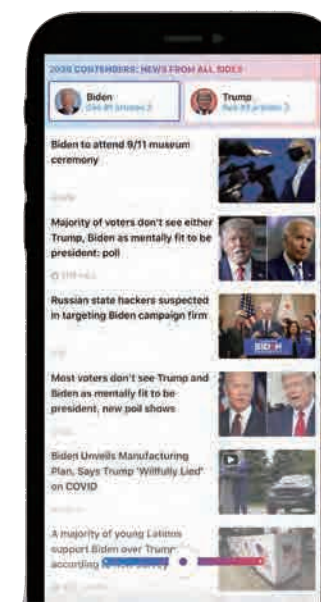
事業の概要

スマートフォン用ニュースアプリSmartNewsを開発し、日本および米国で事業展開しています。SmartNewsは、日米で3,000以上の多様なメディアから、AIがニュースを編成し、ユーザーにバランスの取れた情報を届けるニュースアプリです。AIが膨大な記事データとユーザー閲読データの両方を解析しニュースを配信することで、ユーザーの興味関心を広げ、発見のある体験を提供しています。人間とAIの協業で「情報の偏り」を解消するところに革新性があり、ソーシャルメディアで情報を摂取することに問題意識を持つユーザーの心をつかみました。また、良質なニュースを届けるには、良質なニュースの作り手がいなくてはなりません。スマートニュースは、広告で得た収益をメディアパートナーに還元し、持続的なエコシステムの構築に注力しています。

2012年のアプリ提供開始以来、ユーザー数は急速に増加し、日本最大のニュースアプリに成長しました。米国においては、SmartNewsは主要なニュースアプリの中で、ユーザー1人あたりの月間平均滞在時間が最も多いアプリに成長するなど、米国ユーザーからも支持を集めています。



SmartNewsアプリ(日本版 / 米国版)



米国版機能「News From All Sides」

SmartNews(スマートニュース)は、最新のニュースや生活に役立つ情報など、3000以上の提携媒体から提供される多様なコンテンツを、1000以上の多彩なチャンネルでお届けするニュースアプリ。お得なクーポンや「雨雲レーダー」など毎日の生活に便利な機能も提供。世界中の良質な情報を無料で手に入れることができる。

2016年の大統領選挙以降、米国社会で保守層とリベラル層の分断が一層注目されるようになったことを受け、2019年9月に米国版独自の機能として「News From All Sides」を提供開始。政治ニュースについて、保守寄りからリベラル寄りまで異なる視点からのニュースを届けている。



経済産業大臣賞 (グローバル賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



デバイスによって
読み取れない場合があります。

 Gojo & Company, Inc.

<https://gojo.co>

五常・アンド・カンパニー株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目14番5号



代表執行役

愼 泰俊

1981年東京生まれ。朝鮮大学
校政治経済学部法律学科、早稲
田大学大学院ファイナンス研究
科修了。2014年に五常・アンド・
カンパニー株式会社を設立。



マイクロファイナンス事業の顧客

途上国におけるマイクロファイナンス事業

VISION

事業のビジョン

「誰もが自分の未来を決めることができる世界」を目指しています。民間セクターの世界銀行として「世界中に金融包摂を届ける」ことをミッションに、途上国で事業者向け小口金融サービス(マイクロファイナンス)を展開しています。

事業の概要

OVERVIEW

マイクロファイナンスは、資本アクセスの提供、資金繰りの支援、現地社会における女性の地位向上に貢献し、各国で目覚ましい成長を遂げています。しかしながら、資金調達コストの高さに加え、事業規模の小ささに起因する非効率なオペレーションにより、金融サービスの利便性が低く、金利や手数料が高いことが、すべての人にサービスを届けるうえで障害になっているという課題があります。五常・アンド・カンパニーは、これらの課題を解決するために創業されました。

低価格かつ良質な金融サービスの提供を目指して、現在、インド・カンボジア・スリランカ・ミャンマー・タジキスタンの5カ国でマイクロファイナンス事業を展開しています。途上国のマイクロファイナンス機関の設立や買収を通じてグループ会社株式を保有し、持株会社として財務・経営・ガバナンス・テクノロジー導入等の支援を行っています。ミッションと価値観を共有するグループ会社と共に、顧客ニーズに寄り添った金融商品を開発し、従業員を育成することで金融包摂を拡大しています。

創業9年で5カ国でのグループ従業員は7,150人、顧客数は168万人、融資残高は1,000億円を突破しました。低価格で良質な金融サービスを2030年までに50カ国1億人に届けることを目指しています。(財務数値は連結6社、2023年3月末現在)

HISTORY

起業に至る 経緯・動機

創業者の愼は、グローバル金融機関で投資業務に従事していた当時、米経済学者ジェフリー・サックスが貧困の現実とそれをなくす方策を記した「貧困の終焉」という本に出会いました。2007年にはNPO法人Living in Peaceを設立し機会の平等に関する支援を行う中で、日本初の「マイクロファイナンス・ファンド」を企画しました。2012年に世界経済フォーラムのイベントに参加して、21世紀においては、個人であっても民間版の国際機関をつくることができると気づき、民間セクターの世界銀行をつくるべく、2014年に五常・アンド・カンパニーを設立しました。



経済産業大臣賞 (ダイバーシティ賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



デバイスによって
読み取れない場合があります。

<https://meetsmore.com/company>

株式会社ミツモア

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G7ビルディング8階



創業者 兼 代表取締役CEO

石川 彩子

2007年に東京大学法学部卒業。
その後、ペイン・アンド・カンパニーで戦略コンサルタントとして勤務。2017年にミツモアを創業。



見積もり比較・受発注サービス ミツモア



現場工事事業者向けSaaSプロダクト MeetsOne

日本の事業者の生産性向上のため、 集客のプラットフォームとオペレーション改善のSaaSを提供

VISION

事業のビジョン

当社は、「日本のGDPを増やし 明日がもっといい日になる」と思える社会に」をミッションに掲げ、ユーザーの労働生産性の向上につながるサービスを提供しています。日本の労働生産性の低さの主因は、IT資本装備率の低さであると言われています。この問題を根本的に解決するためには、日本人が利用できる「世界基準で優れたプロダクト」を開発し、提供することが重要です。そのため、我々はユーザーとプロダクトに真摯に向き合い、本質的な価値を提供することにこだわっています。

OVERVIEW

事業の概要

「ミツモア」は、くらしからビジネスまで300以上のサービスでプロが見つかる、日本で唯一の見積もりプラットフォームです。独自の見積もり自動化技術とマッチングアルゴリズムにより、依頼者側には最短1分で・自分にぴったりの見積もりが届くという今までにない体験を。事業者側には見積もり・集客の自動化を通じて、本業により集中できる環境を提供しています。

「MeetsOne」は、ミツモアで活躍する現場仕事の事業者に向けた生産性・売上向上のためのSaaSです。顧客対応・営業管理・書類作成・バックオフィス、すべての業務を一元管理して自動化し、事業者の業務を劇的に効率化します。

我々は、「ミツモア」と「MeetsOne」のシナジーにより実現できる産業構造変革の未来を信じ、日々チャレンジを続けています。

HISTORY

起業に至る 経緯・動機

創業者兼CEOの石川は、ペイン・アンド・カンパニー在職中に中小企業経営者の方々の生き方や人柄に触れる中で「この人たちの力になりたい」と強く思い、起業を志しました。そこから「事業者の生産性向上のためには、IT活用が不可欠。ITが一番進んだ国で勉強しよう」と考え、まずはペンシルバニア大学Wharton校へ。MBA取得後、シリコンバレーのスタートアップ Zazzleで働きながらビジネスのアイデアを練り、帰国後の2017年2月、ミツモアを創業しました。石川は、自身の海外での経験から創業時より多様性を重視した経営を行ってきました。誰がマイノリティになっても心地よい、風通しの良い自由闊達な職場環境の整備が、多様なバックグラウンドを持つ優秀な人材の獲得に繋がっており、事業成長を支えています。



農林水産大臣賞 (農業スタートアップ賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



<https://vivid-garden.co.jp/>

デバイスによって読み取れない場合があります。



株式会社ビビッドガーデン

〒105-0013 東京都港区浜松町1-7-3 第一ビル4F



代表取締役社長

秋元 里奈

神奈川県相模原市の農家に生まれる。慶應義塾大学工学部卒業。2016年11月に株式会社ビビッドガーデンを創業し、2017年8月に生産者から食材や花卉などを直接購入することができる産直通販サイト「食ベチョク」を正式リリース。



生産者の“こだわり”が、正當に評価される世界へ

VISION

事業のビジョン

規模の小さい生産者にとって現在の流通構造は、どれだけ味にこだわっても形や大きさを価格が決まってしまうため利益を出しづらい仕組みです。市場に卸し小売店などで販売される食材の生産者の粗利は、小売価格の約3割～5割程度です。さらに人件費などの生産コストが引かれ、生産者へ還元される利益はごくわずかです。そのため、生産者自身が価格を決めて自分の農園名でブランドを作っていくことができる産直通販サイト「食ベチョク」を立ち上げ「生産者のこだわりが正當に評価される世界」の実現を目指しています。

OVERVIEW

事業の概要

従来の物流構造では、生産者に価格決定権がない、手取りの割合が低いという課題がありましたが、生産者と消費者を直接つなぐプラットフォーム「食ベチョク」を構築することで、新たな販路の選択肢を提供しています。「食ベチョク」では生産者さんが出品した商品を単品で購入できるだけでなく定期便サービスも展開しています。2018年に開始した独自の野菜定期便サービス「食ベチョクコンシェルジュ」では、消費者のアンケート情報やフィードバックを反映し最適生産者をマッチング、好みに合わせた野菜セットが届くサービスを提供しています。生産者は安定した注文量を確保でき、消費者はパーソナライズされた好みのセットを受け取ることができます。そのほか、ネットに不慣れな生産者も手軽に使えるサービスを目指し、2020年に開始した「ご近所出品」では若手生産者が代表生産者となり、同じ地域でネットが使えない高齢の生産者の商品を一緒にグループで出品ができる仕組みを構築しています。これにより最高齢で94歳の生産者が出品しています。

HISTORY

起業に至る
経緯・動機

代表である秋元の実家は元々小規模で農家を営んでいましたが、「農業は儲からないから継ぐな」と両親に言われており、中学の時に廃業しました。その後、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」）に入社し、農業とは縁遠い世界に入りましたが、数年後にふと実家の畑を見た際、色鮮やかだった農地が耕作放棄地となってしまうという状況を受けて「なぜ生産者が儲からないのか」という疑問を抱いたことが起業のきっかけになりました。一次産業の現状について調べる中で実家と同じような悩みを抱える生産者が多くいるという現状を知り「DeNAで培ったITの知識を活用し、日本の一次産業が抱える課題を解決したい」と強く思い、25歳の時に退職、一人で起業しました。



文部科学大臣賞 (大学発スタートアップ賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



Microwave **Chemical**

マイクロ波化学株式会社

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1 フォトニクスセンター5階



代表取締役社長CEO

吉野 巖

1990年慶応義塾大学法学部法律学科卒、2002年UCバークレー経営学修士(MBA)、技術経営(MOT)日立フェロー。三井物産株式会社(化学品本部)退職後、米国にてベンチャーやコンサルティングに従事。2007年8月、マイクロ波化学株式会社設立、代表取締役就任(現任)。



当社で完工した世界初のマイクロ波化学プラント



デバイスによって
読み取れない場合があります。

<https://mwcc.jp/>

モノづくりのカーボンニュートラルを実現する技術プラットフォーム

VISION

事業のビジョン

「"Make Wave, Make World." 世界が知らない世界をつくれ」をミッションに、100年変わらない重厚長大な化学産業を変革、モノづくりの世界にイノベーションを起こし、カーボンニュートラルに貢献していきます。

OVERVIEW

事業の概要

当社は、電化技術の一つであるマイクロ波があらゆる加熱工程を対象にできる汎用性の高い技術であることを活かし、日本が得意なモノづくりの世界で「プラットフォーム型の事業」に挑戦しています。現在は、60件を超える国内外の企業・機関との共同プロジェクトを立ち上げています。

研究開発をするだけでなく、エンジニアリング・製造支援までワンストップでトータルソリューションを提供することができる体制を整え、また、資金が枯渇しないよう、どの段階でも収益をあげられる事業を設計しています。さらに、顧客の課題を解決すればするほど、当社にノウハウや知財が蓄積される好循環型の事業モデルを構築し、高い成長を実現しています。

HISTORY

起業に至る
経緯・動機

エネルギー・環境分野でのビジネスを考えていた三井物産株式会社出身の吉野と、研究シーズを世の中に出していきたいと模索をしていた当時大阪大学准教授であった塚原が出会い、まずは「やってみなければわからない」と起業しました。

創業当初の2007年は、原油価格が1バーレルあたり140ドルを超えるエネルギー危機からバイオ燃料ブームが起き、これに端を発した世界的な食糧危機にも直面。これらの課題を同時に解決するために小型分散型のマイクロ波装置を製作し、工場で排出される廃油からバイオディーゼルを製造することが当初の狙いでした。その後、複数回のピボットを経て、様々なパートナーにソリューションを提供するという現在の事業に至りました。



厚生労働大臣賞 (医療・福祉スタートアップ賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



株式会社ミライロ

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目8-15
EPO SHINOSAKA BUILDING 8F



代表取締役社長

垣内 俊哉

2010年に立命館大学在学中にミライロを設立。その後、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会代表理事就任。



デジタル障害者手帳 ミライロID



デバイスによって
読み取れない場合があります。

<https://www.mirairo.co.jp/>



障害者のエコシステム構築を目指す

VISION

事業のビジョン

障害者の経済圏(エコシステム)構築を目指しています。

デジタル障害者手帳「ミライロID」を起点に、障害者と事業者をつなぐ架け橋となることで、障害者が直面する社会の障害(バリア)を解消し、社会参加を促します。ミライロIDで、電子クーポンの提供や広告配信によって、障害のある方の外出や消費を促進することができます。このような仕組みにより、サービス提供事業者は新たな層を獲得できます。弱者救済の社会貢献ではなく、持続的な事業を推進します。障害者の社会参加が促進されるに従い、事業者はより高いレベルのユニバーサル対応が求められます。社会全体のユニバーサル対応が高まれば、より多くの障害者の社会参加に繋がります。そのような循環が生まれるエコシステムの構築を推し進めています。

事業の概要

OVERVIEW

普通自動車免許や健康保険証に先んじて、マイノリティの本人確認書類である障害者手帳をデジタル化した点に新規性があります。民間のサービスではありますが、2020年6月からマイナンバーカードを使った政府が運営するオンラインサービス「マイナポータル」との連携(民間活用第一号)が可能となったことで、その公証性を確立しました。現在は鉄道会社をはじめとして、高速道路・バス・タクシー・航空等の交通機関、美術館・博物館・レジャー施設、地方自治体の関連施設、その他様々な場所で障害者手帳の現物がなくとも、スマートフォン上の「ミライロID」画面の提示により障害者割引の適用が可能となっています。

起業に至る 経緯・動機

HISTORY

代表の垣内は病気の関係で幼少期から車いすに乗った生活を送り、「歩くこと」を夢に見ます。経営を志していたこともあり、大学在学中には、IT系のスタートアップで車いすに乗りながらの営業を経験し、その後クラスメイトとミライロの前身となるValue Added Networkを創業しました。その後ミライロを設立し、障害者手帳を保有する当事者と、現物確認が負担となる事業者双方の課題を解決するため、障害者手帳を所有している方を対象として、デジタル障害者手帳「ミライロID」を開発し、事業化しました。ミライロIDは、2019年7月からスマートフォンのアプリケーションとして提供されており、障害者向けのコンテンツをユーザーに提供しています。



国土交通大臣賞 (国土交通スタートアップ賞)

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



デバイスによって
読み取れない場合があります。



<https://andpad.co.jp/>

株式会社アンドパッド

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町300 住友不動産秋葉原駅前ビル8階



代表取締役

稲田 武夫

慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社リクルートにて人事・開発・新規事業開発に従事。2014年アンドパッド(旧:オクト)の事業を開始。「現場監督や職人さんの働くを幸せにしたい」という思いで、建築・建設現場の施工管理アプリANDPADを開発。



現場効率化から経営改善まで建設業界のDXをトータル支援

VISION

事業のビジョン

「幸せを築く人を、幸せに。」をミッションに、現場効率化から経営改善まで一元管理できるクラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」を展開しています。

建設業は、長時間労働に加え、低生産性により賃金が上がらず、若者離れ・高齢化・人手不足が深刻な課題になっています。また、建設業の約95%が中小企業であり、業界全体の課題解決のためには、地域の中小企業、特に地方の工務店のDX推進が不可欠です。建設業界の深刻な課題の根本原因として、紙・電話・FAX等によるアナログな現場環境による生産性の低下があげられます。当社は、建設業界に特化したSaaSサービスを提供し、DX推進による業界課題解決を目指しています。

OVERVIEW

事業の概要

ANDPADは、建設業界に特化し業務効率化に資する多様な機能を兼ね備えたオールインワンのソリューションです。従来は把握が困難だった建設現場の状況も、写真やチャット機能によりスマホから関係者全員でリアルタイムに把握が可能となります。オンラインで完結できる電子受発注機能、問合せからOB顧客までの顧客情報の管理や案件ごとの粗利率をリアルタイムに把握できる引合粗利管理機能も提供しています。

2016年のサービス提供開始以降、住宅領域のリフォーム・中小工務店から新築・大手住宅メーカー、非住宅領域、中小ゼネコン・専門工事業界へと活用が急速に広がっています。誰もが簡単に操作できるUIに加え、年間6.3万人を対象にした操作説明会・電話サポートといった丁寧な教育を実施し、サービス規模は、利用社数15.6万社、ユーザー数41.3万人に達しています(2023年1月時点)。

ANDPADアプリマーケットでは、APIを公開しており、顧客管理・経理/会計・遠隔臨場等様々な他企業民間サービスや、CCUS等の公共データとも連携し、建設業界の業務支援ツールのプラットフォームとなっています。また、国土交通省のモデル事業として木造住宅をBIMで建築する先進的な検証など、最先端技術を活用した実証実験も複数行っています。

2023年1月には、建設DXを率いるスタートアップらと共同で、業界課題の解決等を目的とした任意団体「建設DX研究所」を立ち上げました。関係省庁や国会議員とも連携しながら、最先端のIT知見を共有し、業界課題解決・DXの推進に貢献していきます。

HISTORY

起業に至る 経緯・動機

新卒入社した株式会社リクルートで事業開発の経験を得て、2011年に27歳で同社に在籍しながら起業しました。優秀なエンジニアが人生をかけてチャレンジできる、社会問題に向き合う会社の設立を決心し、生きるために不可欠な衣食住の『住』に取り組むことにしました。建設現場を訪ねた際の『スマホで施工管理をしたい』という職人の声がANDPADの礎となっています。



ispace

<https://ispace-inc.com/jpn/>

デバイスによって読み取れない場合があります。



株式会社ispace

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3丁目42-3 住友不動産浜町ビル3F



代表取締役CEO

袴田 武史

子供の頃に観たスターウォーズに魅了され、宇宙開発を志す。ジョージア工科大学で修士号(航空宇宙工学)を取得。大学院時代は次世代航空宇宙システムの概念設計に携わる。外資系経営コンサルティングファーム勤務を経て2010年より史上初の民間月面探査レース「Google Lunar XPRIZE」に参加する日本チーム「HAKUTO」を率いた。同時に、運営母体の組織を株式会社ispaceに変更し、現在に至る。



ロケットに搭載中のランダー



月面上のミッション1ランダーのイメージ

月に新たな経済圏を創出する

VISION

事業のビジョン

株式会社ispace(以下「ispace」という)は2010年9月の設立以来、「Expand our planet. Expand our future. ～人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界へ～」を長期ビジョンに掲げ、月面資源開発に取り組んでいる宇宙スタートアップ企業です。

2040年代に1,000人が月面に居住し年間10,000人が月を訪れる世界を構想しています。月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立されうると考えています。人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしています。

OVERVIEW

事業の概要

ペイロードサービスおよびパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核です。

ペイロードサービスとは、顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービスのことで、パートナーシップサービスとは技術面や事業開発面で協業を実施したり、ispaceのランダーおよびローバーの模型にスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援したりするものです。

さらに今後、ペイロードやミッションにより蓄積されたデータへのアクセスを提供するデータサービスの確立を見込んでいます。

顧客層は幅広く、政府だけではなく多くの民間企業からのグローバルなペイロード需要を開拓し、契約金額の累計として10か国で約380百万米ドルを獲得済みです。

2023年4月に挑戦した民間企業として世界初の月面着陸では10段階のマイルストーンのうちSuccess8(8段階目)までのマイルストーンで成功を収め、貴重なデータやノウハウを獲得することができ、今後の月面着陸を進める上で大きな飛躍を遂げました。

HISTORY

起業に至る経緯・動機

代表取締役CEOの袴田武史は、2010年9月に世界初の民間月面探査レースGoogle Lunar XPRIZEへの参加を目的として会社を設立しました。2013年7月に日本唯一のチーム「HAKUTO」を率いてプロジェクトに参加し、ファイナリスト5チームに入り、その後民間企業による月面探査プログラム「HAKUTO-R」に取り組んでいます。2023年4日には日本の宇宙スタートアップ企業として初めて上場しました。



審査委員会特別賞

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



株式会社CureApp

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル4階



デバイスによって
読み取れない場合があります。



<https://cureapp.co.jp>

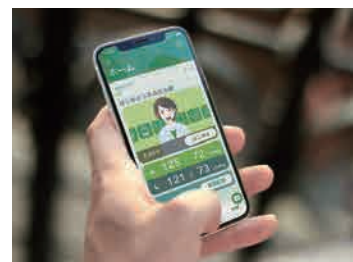


最高経営責任者(CEO) 兼 医師

佐竹 晃太

慶應義塾大学医学部卒、日本赤十字社医療センターなどで臨床業務に従事し、呼吸器内科医として多くの患者様の診療に携わる。2012年より海外の大学院に留学し、中国・米国においてグローバルな視点で医療や経営を捉える経験を積む。米国大学院では公衆衛生学を専攻する傍ら、医療インフォマティクスの研究に従事する。帰国後、2014年に株式会社CureAppを創業。現在も診療を継続し、医療現場に立つ。

法人向けプログラム
「ascureモバイルヘルスプログラム」



医療機関向けプロダクト「治療アプリ」

ソフトウェアで「治療」を再創造する

VISION

事業のビジョン

CureAppは、主に治療アプリというデジタル療法を用い医療格差、医療費増大といった本国の抱える医療を取り巻く社会課題を解決し「すべての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会の実現」を目指しています。

事業の概要

OVERVIEW

当社では現在ニコチン依存症、高血圧症、NASH(非アルコール性脂肪肝炎)、アルコール依存症、がん、慢性心不全、慢性腰痛症に対しての治療アプリの開発を進めています。既にニコチン依存症、高血圧症に関しての治療アプリは国内医療機関において医師による処方開始しています。国内において、治療アプリの薬事承認・保険適用を得て現状医師による処方開始しているものは弊社プロダクトのみです。

デジタル療法による治療アプリのアプローチは、医薬品・医療機器のような薬理的・外科的治療にとどまらず、患者の生活習慣からの意識・行動レベルの行動変容を促すことで、疾病の根本的改善にも資する可能性を持つという点において革新的といえます。

起業に至る
経緯・動機

HISTORY

創業者の佐竹晃太は医学部を卒業後に臨床医として勤務する中で、臨床現場の中だけでは解決することのできない、高騰する医療費や医療格差などの課題を感じるようになりました。その後、米国ジョンズ・ホプキンス大学留学中に会った治療アプリの論文を機に、日本でも治療アプリという新しい治療法(デジタル療法)を創出することで本国の医療格差や医療費増大などの社会的な課題を解決できると信じ、帰国後すぐにCureAppを創業しました。

最初に手がけた治療アプリの開発は、日本人最大の死亡要因である喫煙に対して、さらに自身が呼吸器内科専門医であることからニコチン依存症向けでした。

それまで医師のキャリアだけで進んできた中で、本格的なソフトウェア開発、資金調達、学会活動など、全く初めてのことばかりでした。当時日本にはまだ「治療アプリ」の概念は理解されず、多くの壁にぶつかりながらも「全ての人が安心していつでも良質な医療を享受できること」というインフラとしての医療体制を日本が維持継続できるよう、強い想いを持って治療アプリ開発事業を進めてきました。



審査委員会特別賞

NIPPON
STARTUP
AWARD
2023



デバイスによって
読み取れない場合があります。

<https://tsubota-lab.com/>

株式会社坪田ラボ

〒160-0016 東京都新宿区信濃町34番地 トーシン信濃町駅前ビル 304



代表取締役社長

坪田 一男

慶應義塾大学医学部卒業後、1980年慶應義塾大学医学部眼科学教室入局。国立栃木病院眼科医長、東京歯科大学教授(眼科学)、慶應義塾大学医学部眼科学教室教授などを歴任。2019年2月より当社代表取締役社長に就任。



バイオレットライトのイメージ



バイオレットライト照射
メガネフレーム型デバイス

眼疾患や脳疾患の課題解決を目指す

VISION

事業のビジョン

大学医学部で生まれたサイエンスを土台に、コマーシャライゼーションの知見を加え、その両輪によってイノベーションを起こすことが当社のミッションです。そのプロセスには高度なレギュラトリーサイエンスが必須であり、それによって唯一無二の知的財産を創出し、社会実装を実現していきます。ターゲットは世界で激増する近視のほか、ドライアイ、老眼、脳疾患、その他のunmet needs領域です。マーケティングはグローバルに展開しており、世界の各地域で販売力を持つ企業とパートナー契約を結び、積極的な事業展開を行っています。

OVERVIEW

事業の概要

慶應義塾大学医学部、理工学部、順天堂大学医学部など、多くの大学、研究機関と連携し、基礎医学、レギュラトリーサイエンスに関する研究開発を実施しています。研究人員は業務委託者も含めると33人に達します。2017年、慶應義塾大学医学部眼科学教室教授であった当社代表・坪田一男が「バイオレットライトが近視進行を抑制する可能性がある」ことを世界で初めて論文発表いたしました。このバイオレットライトを照射するメガネは独立行政法人医薬品医療機器総合機構による医療機器認可の取得を目指し、2022年6月より臨床治験を実施しています。さらにバイオレットライトに脳の血流上昇効果があることも発見し、うつ病、認知症など脳疾患の特定臨床研究も開始しました。当社の研究開発の基礎となる特許出願は、2023年3月末時点で計57件(近視25、ドライアイ15、老眼6、その他11、うち登録済28)に達し、その前段階となる研究シーズも多数保有しています。

HISTORY

起業に至る
経緯・動機

坪田は慶應義塾大学教授時代から、日本の医療現場で使われている多くの医薬品、医療機器が海外からの輸入品であり、医療を患者さんへ届けるほどに、日本の貿易赤字が膨らむという状況に強い危機感を抱いていました。同時に、日本の研究者の多くが所属している大学に、そこで生まれた知的財産を社会実装する仕組みが存在しない点も憂慮していました。そのため、大学人である自身の新たな社会貢献のあり方として、自身のサイエンスをコマーシャライゼーションすることで、イノベーションを起こすことに使命を見出しました。最初に狙う領域は自身が長年、臨床、研究、教育に従事してきた近視、ドライアイ、老眼のサイエンスに定め、最先端のその知見をコマーシャライゼーションして、イノベーションを生み出す「最適な装置」として社会課題解決型スタートアップの創業を決意、2015年に株式会社坪田ラボが誕生しました。

NIPPON STARTUP AWARD 2023



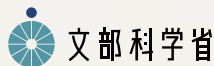
経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室
東京都千代田区霞が関 1-3-1 電話：03-3501-1569

MAFF 農林水産省

農林水産省 大臣官房政策課 技術政策室
東京都千代田区霞が関 1-2-1 電話：03-3502-5524



文部科学省

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室
東京都千代田区霞が関 3-2-2 電話：03-6734-4584



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報企画課 ベンチャー等支援戦略室
東京都千代田区霞が関 1-2-2 電話：03-3595-2421



国土交通省

国土交通省 大臣官房技術調査課 電話：03-5253-8125
総合政策局技術政策課 電話：03-5253-8308
東京都千代田区霞が関 2-1-3

JOIC オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会

